

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	5,022,180	5,025,577	6,861,013
経常利益（千円）	206,322	175,397	321,384
四半期（当期）純利益（千円）	109,202	121,646	123,367
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	106,724	129,187	121,957
純資産額（千円）	3,605,554	3,755,619	3,620,707
総資産額（千円）	4,514,795	4,544,295	4,747,458
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.70	23.42	23.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）			
自己資本比率（％）	79.9	82.6	76.3

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	7.34	11.40

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による景気対策への期待感から円安・株高が進行したものの、依然として続く欧州における債務危機に端を発した世界経済の減速、日本と近隣諸国間の領土問題での摩擦拡大などによる影響から、先行きの予断が許されない状況で推移しております。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2012年11月分確報」の情報サービス産業の項によると、11月の売上高は、前年同月比2.0%の減少となり、7ヵ月ぶりに減少に転じております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、主要顧客のデータセンター海外移転による業務縮小の影響は大きいものの、金融系顧客の請負案件獲得、大手電機メーカーグループ各社や情報サービス企業へのサービス領域の拡大により、前年同期比0.1%増の50億25百万円とし、売上を維持することができました。利益については、同業他社との価格競争による利益率の低下やデータセンター運用案件への先行投資を行ったことにより、営業利益は前年同期比11.4%減の1億60百万円、経常利益は前年同期比15.0%減の1億75百万円となりました。なお四半期純利益は、昨年の法人税率軽減による税効果会計の影響がないことにより前年同期比11.4%増の1億21百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、主要顧客グループにおけるIT投資案件の凍結や新規顧客開拓が難航するなどの要因はありましたが、銀行・生保からの請負案件を順次獲得するとともに大手電機メーカーグループや大手部品メーカーグループへのニアショアビジネスの積極的展開により、売上高は前年同期比1.6%増の25億83百万円となりました。またセグメント利益は前年度発生したERP案件立ち上げコストが発生しなかったことなどにより前年同期比8.2%増の3億22百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客のデータセンター海外移転による業務縮小が大きく影響したものの、大手電機メーカーグループ各社や情報サービス企業へのサービス領域を拡大することで売上高は21億52百万円となり、前年同期比2.1%減にとどめることができました。セグメント利益はデータセンター運用案件への先行投資を行ったこと等により前年同期比14.6%減の3億45百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比2.9%増の2億88百万円、セグメント利益は前年同期比19.7%増の34百万円となりました。

（注）その他の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことにに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。地方は首都圏等と比較して物価が安く、コストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行っていく経営手法、及びそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は45億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少しました。これは主に有価証券が償還により5億円減少したことに対し、現金及び預金が3億43百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は7億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億24百万円、役員退職慰労引当金が87百万円及び買掛金が64百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は37億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加しました。これは主にビジネスパートナーである株式会社ピーエスピーに自己株式を第三者割当したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、経営のグローバル化、クラウドコンピューティングやスマートフォン・タブレット端末等のテクノロジーの進歩により急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し計画達成に向けて邁進しております。

(a) 10億円規模のソリューションビジネス群の創出

- 時勢を捉えたソリューションの拡充と強化
- 新規顧客開拓
- ソリューション型人材の育成
- ソリューション・体制強化に関する投資を3ヵ年で5億円(売上高の約2%)
- 得意分野を持つ企業との協業

(b) 安定的収益源である保守・運用サービスの売上高年5%継続成長

- 集約型・オフサイト型の保守・運用やアウトソーシングサービスの展開
- 顧客のシステム企画への参画
- 事業・組織間の共同営業
- 既存の主要顧客に続く有望顧客の深耕

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等であります。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,487,768	-	491,031	-	492,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 307,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,091,200	50,912	
単元未満株式	普通株式 88,668		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		50,912	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	307,900		307,900	5.61
計		307,900		307,900	5.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,959	2,095,397
受取手形及び売掛金	1,054,940	786,277
有価証券	799,750	299,337
仕掛品	60,023	73,330
その他	227,062	216,254
流動資産合計	3,893,736	3,470,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,699	132,679
減価償却累計額	54,414	57,300
建物（純額）	76,285	75,378
土地	69,864	69,864
その他	110,641	110,589
減価償却累計額	79,569	85,879
その他（純額）	31,072	24,710
有形固定資産合計	177,222	169,954
無形固定資産		
のれん	20,400	12,750
その他	105,292	87,642
無形固定資産合計	125,692	100,392
投資その他の資産		
投資有価証券	309,997	591,137
その他	240,808	212,213
投資その他の資産合計	550,806	803,350
固定資産合計	853,721	1,073,696
資産合計	4,747,458	4,544,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,978	126,530
未払法人税等	55,072	1,069
賞与引当金	252,590	128,557
プロジェクト損失引当金	-	532
その他	336,576	301,653
流動負債合計	835,217	558,343
固定負債		
退職給付引当金	186,007	211,950
役員退職慰労引当金	103,125	16,075
その他	2,399	2,306
固定負債合計	291,532	230,332
負債合計	1,126,750	788,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	492,898
利益剰余金	2,843,311	2,796,380
自己株式	210,385	29,306
株主資本合計	3,623,633	3,751,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	6,649
為替換算調整勘定	2,029	2,035
その他の包括利益累計額合計	2,925	4,614
純資産合計	3,620,707	3,755,619
負債純資産合計	4,747,458	4,544,295

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,022,180	5,025,577
売上原価	4,240,407	4,293,570
売上総利益	781,773	732,007
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	173,975	190,554
役員報酬	128,650	106,001
賞与引当金繰入額	9,810	10,253
退職給付費用	12,328	10,664
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	1,666
その他	273,447	252,396
販売費及び一般管理費合計	600,611	571,536
営業利益	181,162	160,470
営業外収益		
受取利息	20,055	12,528
その他	5,517	2,557
営業外収益合計	25,572	15,086
営業外費用		
為替差損	114	129
その他	297	29
営業外費用合計	411	159
経常利益	206,322	175,397
税金等調整前四半期純利益	206,322	175,397
法人税、住民税及び事業税	27,998	7,333
法人税等調整額	69,121	46,418
法人税等合計	97,120	53,751
少数株主損益調整前四半期純利益	109,202	121,646
四半期純利益	109,202	121,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,202	121,646
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,450	7,546
為替換算調整勘定	1,028	5
その他の包括利益合計	2,478	7,540
四半期包括利益	106,724	129,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,724	129,187

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
減価償却費	43,169千円	46,951千円
のれんの償却額	10,100	7,650

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,396	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,542,580	2,198,875	4,741,455	280,724	5,022,180
セグメント間の内部売上高又は振替高(注2)	1,365	13,209	14,574	-	14,574
計	2,543,945	2,212,085	4,756,030	280,724	5,036,755
セグメント利益	298,219	404,252	702,472	28,647	731,119

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

(注2)セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	702,472
「その他」の区分の利益	28,647
セグメント間取引消去	2,700
全社費用(注)	552,657
四半期連結損益計算書の営業利益	181,162

(注)全社費用は、親会社の人事・経理部門等に関する費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,583,644	2,152,940	4,736,584	288,992	5,025,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,583,644	2,152,940	4,736,584	288,992	5,025,577
セグメント利益	322,530	345,399	667,930	34,282	702,213

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	667,930
「その他」の区分の利益	34,282
セグメント間取引消去	2,700
全社費用（注）	544,442
四半期連結損益計算書の営業利益	160,470

（注）全社費用は、親会社の人事・経理部門等に関する費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円70銭	23円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	109,202	121,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	109,202	121,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,276	5,194

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月 7 日

株式会社クエスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。